朝日新聞 DIGITAL

地球温暖化、対策遅すぎる　日本の科学者らの訴え相次ぐ

有料記事　　気候危機、今こそ行動を

編集委員・ 石井徹　2019年9月19日21時53分

地球温暖化に関する緊急メッセージについて記者会見する山極寿一・日本学術会議会長（中央）＝環境省

日本学術会議（会長・山極寿一京都大学総長）は１９日、地球温暖化に対する日本を含めた世界の取り組みが遅すぎるとして、「将来世代のための新しい経済・社会システムの早急な変革」などを訴える緊急メッセージを出した。

２３日に米ニューヨークで開かれる気候行動サミットを前に、山極会長から近藤智洋・環境省地球環境局長に手渡された。

メッセージは、温暖化による生活や健康、安全の脅威を避けるには、世界の二酸化炭素（ＣＯ２）排出量を今世紀半ばまでに「実質ゼロ」とすることが必要だと指摘。多くの市民が消費行動などを通じて取り組みを加速することを求めている。

会見した山極会長は「ハードルは高いが、『我慢や負担』ではなく経済と社会のシステムを変えることで豊かになりながら実現する道はある。科学者も強く協働していく」などと述べた。

地球環境に関する国際研究を担当する同会議「フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会」の安成哲三委員長（総合地球環境学研究所所長）は「研究者と社会との連携は必ずしも強くなかったが、温暖化防止の取り組みを通じて社会とアカデミア（大学や研究機関）の協働を進めていきたい」と語った。

「異常気象の増加を止めるためには脱炭素が必要なことを、日本ではほとんどの人が知らない。気候行動サミットを前に発信することに意義がある」。同幹事の江守正多・国立環境研究所地球環境研究センター副センター長は話した。

また温暖化問題にかかわる日本の研究者グループ「サイエンティスト・フォー・フューチャー（未来のための科学者）」は、対策強化を求める若者の活動を応援する声明を出し、賛同者を募っている。

声明は、将来世代が安心できる未来を残すのは大人の責任であり、科学者として２０日に予定されている世界の若者たちによる一斉行動を全面的に支持するなどとしている。

呼びかけ人の一人、原科幸彦・千葉商科大学学長は「声を上げる若者の思いは理解できる。科学者も声を上げ、責任をもって経済、社会の仕組みを変えていく必要がある」と話す。（編集委員・ 石井徹 ）

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.